

# 北海道未来の夢 創生ファンド 〈愛称：北の夢切符〉

## 運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2025年3月24日)

(作成対象期間 2024年3月26日～2025年3月24日)

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2016年3月25日～2026年3月24日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	イ. 北海道応援マザーファンドの受益証券 ロ. 地方創生マザーファンドの受益証券	
	北海道応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
	地方創生マザーファンド		
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	各マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、北海道企業および地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期末(2021年3月24日)	14,074	10	41.6	3,014.91	48.2	96.5	1.6	4,707
6期末(2022年3月24日)	13,273	0	△ 5.7	3,163.77	4.9	95.0	3.2	4,260
7期末(2023年3月24日)	13,528	10	2.0	3,207.05	1.4	93.6	4.0	4,361
8期末(2024年3月25日)	19,817	10	46.6	4,671.17	45.7	92.6	4.8	3,436
9期末(2025年3月24日)	19,476	0	△ 1.7	4,803.82	2.8	94.6	3.3	3,309

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

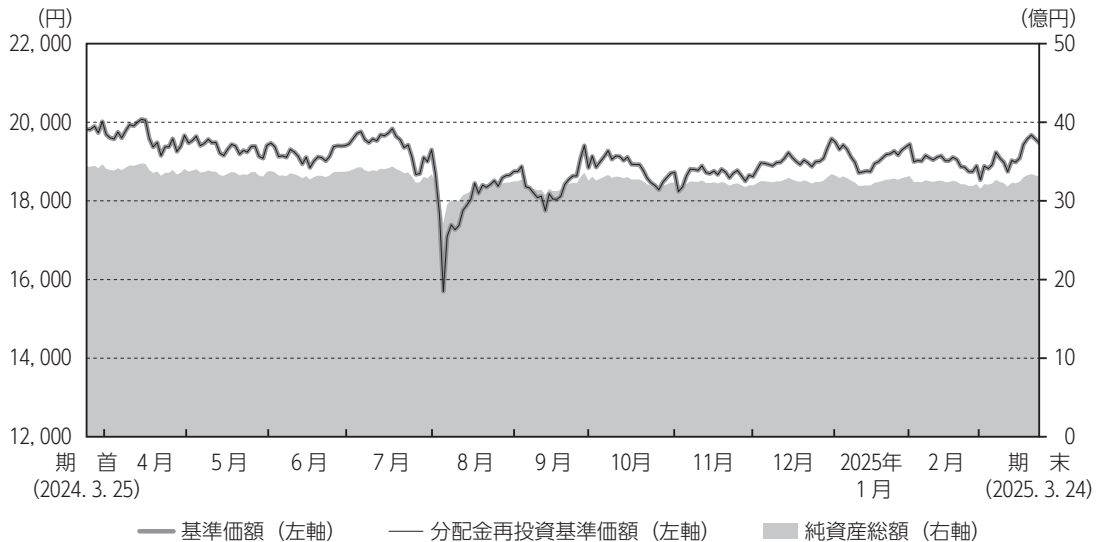
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：19,817円

期末：19,476円（分配金0円）

騰落率：△1.7%（分配金込み）

#### ■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
北海道応援マザーファンド	△0.8%	71.0%
地方創生マザーファンド	△0.4%	28.7%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「北海道応援マザーファンド」の受益証券に70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券に30%程度投資した結果、組入比率の高い輸送用機器の株価下落などがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

## 北海道未来の夢創生ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2024年3月25日	円	%		%	%	%
	19,817	—	4,671.17	—	92.6	4.8
3月末	20,017	1.0	4,699.20	0.6	92.6	4.8
4月末	19,660	△ 0.8	4,656.27	△ 0.3	92.5	4.8
5月末	19,411	△ 2.0	4,710.15	0.8	91.9	4.9
6月末	19,408	△ 2.1	4,778.56	2.3	92.2	5.0
7月末	19,296	△ 2.6	4,752.72	1.7	93.0	5.0
8月末	18,751	△ 5.4	4,615.06	△ 1.2	92.9	5.0
9月末	18,840	△ 4.9	4,544.38	△ 2.7	92.5	5.7
10月末	18,724	△ 5.5	4,629.83	△ 0.9	93.2	5.0
11月末	18,615	△ 6.1	4,606.07	△ 1.4	93.1	5.0
12月末	19,496	△ 1.6	4,791.22	2.6	94.1	3.4
2025年1月末	19,440	△ 1.9	4,797.95	2.7	94.2	3.4
2月末	18,537	△ 6.5	4,616.34	△ 1.2	94.3	3.4
(期末)2025年3月24日	19,476	△ 1.7	4,803.82	2.8	94.6	3.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2024. 3. 26 ~ 2025. 3. 24)

### 国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値更新後に歴史的な急落に見舞われましたが、その後上昇し、横ばいで推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より円安進行などが好感された一方、インフレ再燃懸念による米国株の下落などが嫌気され、保ち合いとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。7月中旬に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落に転じました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて徐々に下値を切上げ緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米国政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「北海道応援マザーファンド」の受益証券の組入比率を70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券の組入比率を30%程度とすることを基本とします。

### 北海道応援マザーファンド

北海道企業（※）の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

※北海道内に本社またはそれに準ずるものを置いている企業および北海道に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）

## ■地方創生マザーファンド

国内株式市況は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

## ポートフォリオについて

(2024. 3. 26 ~ 2025. 3. 24)

## ■当ファンド

「北海道応援マザーファンド」の受益証券に70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券に30%程度の比率で投資を行いました。

## ■北海道応援マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業に投資を行いました。

北海道内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、北海道に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種別構成は、小売業や輸送用機器等の組入比率が参考指数（TOPIX（配当込み））に比べて高くなっております。また、当作成期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を95~100%程度としました。

## ■地方創生マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、輸送用機器、不動産業、陸運業などの比率を引き上げた一方で、サービス業、食品、非鉄金属などの比率を引き下げました。

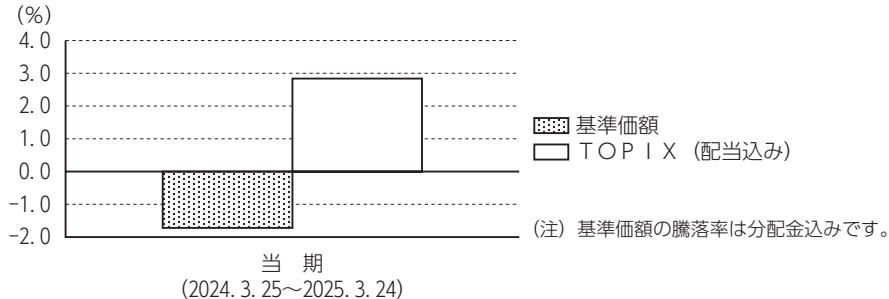
個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、ホシザキ、美津濃、アジアパイルHDなどを新規に組み入れた一方で、UTグループ、マクニカホールディングス、物語コーポレーションなどを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。

当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数の騰落率は2.8%、当ファンドの基準価額の騰落率△1.7%となりました。



## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2024年3月26日 ～2025年3月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	9,704

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「北海道応援マザーファンド」の受益証券の組入比率を70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券の組入比率を30%程度とすることを基本とします。

### ■北海道応援マザーファンド

北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

### ■地方創生マザーファンド

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）による大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の関税政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。



## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 3. 26～2025. 3. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	208円	1.097%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19,005円です。
(投 信 会 社)	(117)	(0.614)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0.439)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	15	0.079	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.078)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	225	1.181	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

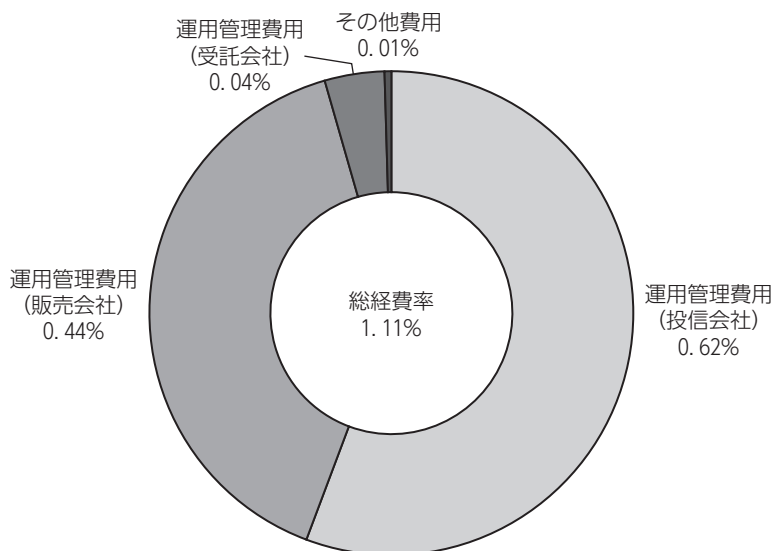
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況  
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年3月26日から2025年3月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北海道応援 マザーファンド	61,852	120,000	40,201	79,500
地方創生 マザーファンド	—	—	56,131	130,000

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 地方創生マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年3月26日から2025年3月24日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,254	402	17.9	2,409	390	16.2
コール・ローン	13,560	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合49.2%

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年3月26日から2025年3月24日まで)

項 目	当 期	
	北海道応援 マザーファンド	地方創生 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	479,338千円	4,664,145千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,097,104千円	1,991,721千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22	2.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年3月26日から2025年3月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,585千円
うち利害関係人への支払額 (B)	579千円
(B) / (A)	22.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 北海道応援マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年3月26日から2025年3月24日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	309	38	12.4	170	—	—
株式先物取引	618	—	—	675	—	—
コール・ローン	40,629	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
北海道応援マザーファンド	1,119,899	1,141,550	2,351,365
地方創生マザーファンド	449,472	393,341	949,801

(注) 単位未満は切捨て。

# 北海道未来の夢創生ファンド

## ■投資信託財産の構成

2025年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
北海道応援マザーファンド	2,351,365	70.7
地方創生マザーファンド	949,801	28.5
コール・ローン等、その他	26,191	0.8
投資信託財産総額	3,327,358	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年3月24日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>3,327,358,805円</b>
コール・ローン等	26,191,690
北海道応援マザーファンド (評価額)	2,351,365,410
地方創生マザーファンド (評価額)	949,801,705
<b>(B) 負債</b>	<b>17,774,828</b>
未払解約金	59,999
未払信託報酬	17,626,791
その他未払費用	88,038
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>3,309,583,977</b>
元本	1,699,303,806
次期繰越損益金	1,610,280,171
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,699,303,806口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	19,476円

\* 期首における元本額は1,734,007,455円、当作成期間中における追加設定元本額は32,490,397円、同解約元本額は67,194,046円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,476円です。

## ■損益の状況

当期 自 2024年3月26日 至 2025年3月24日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>41,558円</b>
受取利息	41,558
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 19,021,403</b>
売買益	4,309,688
売買損	△ 23,331,091
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 36,104,859</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>△ 55,084,704</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>1,448,172,700</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>217,192,175</b>
(配当等相当額)	( 161,617,101)
(売買損益相当額)	( 55,575,074)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>1,610,280,171</b>
次期繰越損益金 (G)	1,610,280,171
追加信託差損益金	217,192,175
(配当等相当額)	( 161,617,101)
(売買損益相当額)	( 55,575,074)
分配準備積立金	1,487,410,772
繰越損益金	△ 94,322,776

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	39,238,072円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	161,617,101
(d) 分配準備積立金	1,448,172,700
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,649,027,873
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,649,027,873
(h) 受益権総口数	1,699,303,806口

# 北海道応援マザーファンド

## 運用報告書 第9期（決算日 2025年3月24日）

（作成対象期間 2024年3月26日～2025年3月24日）

北海道応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

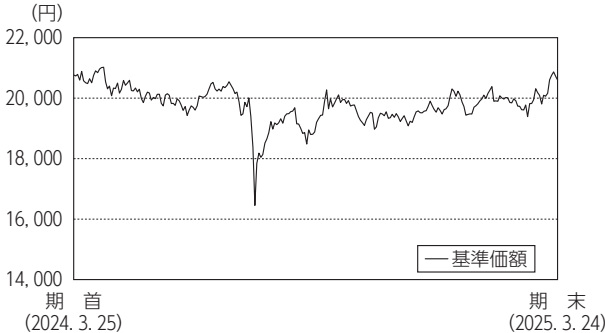
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 %	参考指数	騰落率 %		
(期首) 2024年 3月25日	20,768	—	4,671.17	—	92.0	7.1
3月末	20,886	△ 0.6	4,699.20	0.6	91.2	7.1
4月末	20,585	△ 0.9	4,656.27	△ 0.3	91.1	7.1
5月末	20,098	△ 3.2	4,710.15	0.8	90.6	7.4
6月末	20,057	△ 3.4	4,778.56	2.3	90.4	7.5
7月末	20,010	△ 3.6	4,752.72	1.7	90.7	7.5
8月末	19,554	△ 5.8	4,615.06	△ 1.2	91.9	7.1
9月末	19,648	△ 5.4	4,544.38	△ 2.7	91.4	8.0
10月末	19,505	△ 6.1	4,629.83	△ 0.9	92.0	7.1
11月末	19,195	△ 7.6	4,606.07	△ 1.4	91.9	7.2
12月末	20,229	△ 2.6	4,791.22	2.6	92.9	4.8
2025年 1月末	20,382	△ 1.9	4,797.95	2.7	93.7	4.8
2月末	19,388	△ 6.6	4,616.34	△ 1.2	93.5	4.8
(期末) 2025年 3月24日	20,598	△ 0.8	4,803.82	2.8	94.0	4.7

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,768円 期末：20,598円 騰落率：△0.8%

【基準価額の主な変動要因】

北海道企業（※）の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめぐって運用を行った結果、組入比率の高い輸送用機器の株価下落などがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

※北海道内に本社またはそれに準ずるものを置いている企業および北海道に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値更新後に歴史的な急落に見舞われましたが、その後上昇し、横ばいで推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より円安進行などが好感された一方、インフレ再燃懸念による米国株の下落などが嫌気され、保ち合いとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。7月中旬に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落に転じました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて徐々に下値を切上げ緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米国政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業に投資を行いました。

北海道内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、北海道に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種別構成は、小売業や輸送用機器等の組入比率が参考指数（TOPIX（配当込み））に比べて高くなっております。また、当作成期を通じて通常の状態で株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を95～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数の騰落率は2.8%、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.8%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3円 ( 2) ( 0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	3

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2024年 3月26日から2025年 3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 121.5 ( 207.3)	千円 309,180 ( —)	千株 51.2	千円 170,158

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況

(2024年 3月26日から2025年 3月24日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 618	百万円 675	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2024年 3月26日から2025年 3月24日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 末		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
ニトリホールディングス	千株 4.5	千円 77,632	円 17,251	三菱重工業	千株 30.4	千円 75,799	円 2,493
トヨタ自動車	24.7	65,338	2,645	塩野義製薬	8.4	55,905	6,655
日本製鉄	7.3	23,354	3,199	トヨタ自動車	12	37,838	3,153
ツルハホールディングス	2.4	21,377	8,907	日本ハウズイング	0.4	615	1,537
スズキ	11.4	18,578	1,629				
三菱重工業	9.2	17,300	1,880				
富士通	5.2	13,281	2,554				
京セラ	4	6,924	1,731				
北海道電力	5.7	5,558	975				
雪印メグミルク	1.9	5,043	2,654				

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

# 北海道応援マザーファンド

## ■組入資産明細表

### (1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.5%)</b>					栗本鉄工所	—	0.1	—	484	王将フードサービス	0.6	2.1	—	6,751
サカタのタネ	1.3	1.4	4,802		<b>金属製品 (0.7%)</b>					アークス	15.8	15.8	—	46,341
ホクト	0.9	1	1,882		SUMCO	9.6	10.5	12,033		<b>銀行業 (3.0%)</b>				
ホクリヨウ	2.3	2.5	3,840		文化シャッター	2	2.2	4,204		北洋銀行	109.1	119.8	—	65,530
<b>鉱業 (0.2%)</b>					<b>機械 (11.7%)</b>					<b>その他金融業 (1.9%)</b>				
日鉄鉱業	0.5	0.5	3,520		日立建機	5.9	6.5	27,345		ジャックス	9.6	10.5	—	42,525
<b>建設業 (3.6%)</b>					在原製作所	2.5	13.9	33,165		<b>サービス業 (1.9%)</b>				
大成建設	5.2	5.5	38,698		三菱重工業	9.2	70.8	199,054		ウェルネット	5.3	5.8	—	4,384
清水建設	20.3	22.3	30,751		<b>電気機器 (13.7%)</b>					ビー・エム・エル	1.2	1.3	—	3,932
土屋ホールディングス	3	4	924		ダイヘン	0.7	0.8	5,536		日本ハウズイング	0.4	—	—	—
東亜道路	—	0.1	152		富士通	5.7	62.2	190,269		カナモト	10.6	10.6	—	33,867
日本道路	1.2	1.3	2,507		セイコーエプソン	10.5	11.6	28,918						
五洋建設	7.8	8.6	6,216		京セラ	41.3	45.3	78,754						
世紀東急	—	0.1	157		<b>輸送用機器 (17.6%)</b>									
<b>食料品 (6.5%)</b>					日産自動車	115.4	117.3	48,609						
ニッポン	2.2	2.4	5,304		トヨタ自動車	57.6	70.3	201,268						
山崎製パン	6	6.6	19,509		三菱自動車工業	40.8	44.7	19,618						
カルビー	3.7	4	11,618		スズキ	13.4	65	119,340						
森永乳業	2.5	2.8	8,937		<b>精密機器 (0.5%)</b>									
雪印メグミルク	19.3	21.2	56,816		理研計器	0.6	1.4	3,796						
プリマハム	1.4	1.5	3,411		ニプロ	4.7	5.1	6,798						
北海道コカ・コーラ	0.6	0.6	1,749		<b>電気・ガス業 (3.7%)</b>									
和弘食品	0.8	0.9	4,203		北海道電力	58.9	64.6	52,888						
東洋水産	3	3.3	31,772		電源開発	—	5.5	14,781						
<b>パルプ・紙 (1.4%)</b>					北海道瓦斯	4.9	24.5	13,205						
王子ホールディングス	27.7	30.4	19,705		<b>情報・通信業 (0.6%)</b>									
日本製紙	3.2	3.5	3,647		システナ	12.3	13.5	4,914						
レンゴー	7.4	8.1	6,702		C Eホールディングス	4.2	4.7	3,210						
<b>化学 (1.2%)</b>					ファイバーゲート	5.6	6.2	5,964						
北の達人コーポ	38.6	42.3	6,937		<b>卸売業 (0.3%)</b>									
デンカ	2.4	2.7	5,988		キムラ	0.4	0.4	191						
エア・ウォーター	6.3	6.9	13,672		ナラサキ産業	1.6	1.6	4,848						
<b>医薬品 (—)</b>					クワザワホールディングス	1.5	1.5	927						
塩野義製薬	8.4	—	—		<b>小売業 (22.4%)</b>									
<b>石油・石炭製品 (2.2%)</b>					ツルハホールディングス	13.5	15.9	149,380						
出光興産	40.7	41.8	48,299		丸千代山岡家	1.4	3	9,780						
<b>ゴム製品 (0.7%)</b>					サツドラホールディングス	3.9	4.3	3,723						
住友ゴム	7.2	7.9	15,424		メディカルシステムネットワーク	8.4	9.2	3,634						
<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>					イオン北海道	38.1	38.1	32,308						
太平洋セメント	3.3	3.5	13,972		ダイイチ	0.2	0.2	273						
<b>鉄鋼 (5.2%)</b>					アインホールディングス	9.7	10.6	53,180						
日本製鉄	26	33.3	113,985		ニトリホールディングス	8.7	13.2	189,024						

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
合計	株数、金額	904	1,181.6	2,209,873
	銘柄数<比率>	69銘柄	70銘柄	<94.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	110	—

(注) 単位未満は切捨て。



## ■投資信託財産の構成

2025年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,209,873 千円	93.7 %
コール・ローン等、その他	147,554	6.3
投資信託財産総額	2,357,427	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年3月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,351,419,525円
コール・ローン等	132,088,252
株式(評価額)	2,209,873,380
未収入金	5,365,800
未収配当金	4,087,760
差入委託証拠金	4,333
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A-B)	2,351,419,525
元本	1,141,550,350
次期繰越損益金	1,209,869,175
(D) 受益権総口数	1,141,550,350口
1万口当り基準価額(C/D)	20,598円

\* 期首における元本額は1,119,899,520円、当作成期間中における追加設定元本額は61,852,482円、同解約元本額は40,201,652円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：北海道未来の夢創生ファンド 1,141,550,350円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,598円です。

## ■損益の状況

当期 自 2024年3月26日 至 2025年3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	51,596,361円
受取配当金	51,266,855
受取利息	317,278
その他収益金	12,228
(B) 有価証券売買損益	△ 69,032,403
売買益	225,887,665
売買損	△ 294,920,068
(C) 先物取引等損益	2,597,600
取引益	18,412,700
取引損	△ 15,815,100
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 14,838,442
(E) 前期繰越損益金	1,205,858,447
(F) 解約差損益金	△ 39,298,348
(G) 追加信託差損益金	58,147,518
(H) 合計(D+E+F+G)	1,209,869,175
次期繰越損益金(H)	1,209,869,175

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

# 地方創生マザーファンド

## 運用報告書 第9期（決算日 2025年3月24日）

（作成対象期間 2024年3月26日～2025年3月24日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

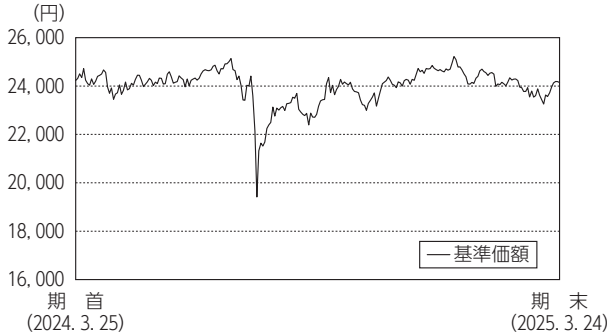
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,232円 期末：24,147円 騰落率：△0.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、円安進行などが好感されて上昇しましたが、当ファンドは、金融業を除く内需型の中小企業の構成が高いポートフォリオであることから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値更新後に歴史的な急落に見舞われましたが、その後は上昇トレンドに回帰しました。

国内株式市況は、当作成期首より円安進行などが好感された一方、インフレ再燃懸念による米国株の下落などが嫌気され、保ち合いとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。7月中旬に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落に転じました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて徐々に下げを切上げ緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内の推移となり、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、輸送用機器、不動産業、陸運業などの比率を引き上げた一方で、サービス業、食料品、非鉄金属などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、ホシザキ、美津濃、アジアパイルHDなどを新規に組み入れた一方で、UTグループ、マクニカホールディングス、物語コーポレーションなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いてい

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2024年 3月25日	24,232	—	4,671.17	—	95.6	—
3月末	24,721	2.0	4,699.20	0.6	97.0	—
4月末	24,167	△ 0.3	4,656.27	△ 0.3	96.8	—
5月末	24,493	1.1	4,710.15	0.8	95.9	—
6月末	24,647	1.7	4,778.56	2.3	97.3	—
7月末	24,409	0.7	4,752.72	1.7	98.2	—
8月末	23,540	△ 2.9	4,615.06	△ 1.2	97.0	—
9月末	23,728	△ 2.1	4,544.38	△ 2.7	96.2	—
10月末	23,716	△ 2.1	4,629.83	△ 0.9	97.3	—
11月末	24,237	0.0	4,606.07	△ 1.4	96.3	—
12月末	25,096	3.6	4,791.22	2.6	96.9	—
2025年 1月末	24,495	1.1	4,797.95	2.7	97.0	—
2月末	23,549	△ 2.8	4,616.34	△ 1.2	97.1	—
(期末) 2025年 3月24日	24,147	△ 0.4	4,803.82	2.8	97.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 地方創生マザーファンド

ます。当作成期の参考指数の騰落率は2.8%、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.4%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

### ○主なプラス要因

- ・業種配分効果：その他製品や繊維製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：アシックス、武蔵精密工業、明電舎

### ○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：化学やガラス・土石製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：UTグループ、物語コーポレーション、ダイヘン

### 《今後の運用方針》

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）による大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいと、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国内政権の関税政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを發揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

### ■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	55円 (55)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	55

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

### ■売買および取引の状況

#### 株 式

(2024年3月26日から2025年3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 915.3 (75.1)	千円 2,254,295 (—)	千株 917.7	千円 2,409,849

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

#### 株 式

(2024年3月26日から2025年3月24日まで)

銘 柄	当 期			期			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
愛三工業	千株 27.3	千円 48,765	円 1,786	武蔵精密工業	千株 35.7	千円 86,586	円 2,425
美津濃	5.6	45,835	8,184	コスモエネルギー HLDGS	6.6	48,495	7,347
ホシザキ	8	45,033	5,629	パルグループ HLDGS	18.1	47,823	2,642
ダイヘン	5.8	44,554	7,681	ニチレイ	13.2	46,825	3,547
アイシン	7.8	36,071	4,624	ネットワンシステムズ	10.6	45,968	4,336
山一電機	10	35,246	3,524	きんでん	12.2	38,636	3,166
リンナイ	8.5	31,799	3,741	帝国繊維	14	38,344	2,738
武蔵精密工業	16.6	31,715	1,910	大阪瓦斯	10.8	36,445	3,374
新明和工業	21.6	31,355	1,451	SBS ホールディングス	13.2	35,359	2,678
セイノーホールディングス	14.6	31,248	2,140	アルバック	3.9	35,279	9,046

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
			千円	千円				千円	千円				千円	千円
<b>水産・農林業 (1.2%)</b>					大阪チタニウム	7.3	12.6	27,304		センコーグループHLDGS	—	21.8	33,746	
ニッスイ	27.1	23.6	21,981		UACJ	5.3	—	—		セイノホールディングス	—	13.5	31,819	
<b>建設業 (0.9%)</b>					古河電工	4.9	—	—		<b>情報・通信業 (4.6%)</b>				
きんでん	12.2	—	—		<b>金属製品 (2.3%)</b>					コーエーテクモHD	—	16.6	34,046	
大気社	—	3.5	16,712		SUMCO	8.8	—	—		オービックビジネスC	3.3	3.8	27,238	
<b>食料品 (1.8%)</b>					高周波熱錬	—	18.2	18,345		ネットワークシステムズ	10.6	—	—	
森永乳業	8.8	5.3	16,917		日本発条	11.8	14.2	24,360		BIPROGY	6.7	5.8	26,250	
日本ハム	6.1	—	—		<b>機械 (12.2%)</b>					<b>卸売業 (4.4%)</b>				
日清オイリオグループ	4.5	—	—		タクマ	10.9	—	—		ダイワボウHD	20.8	16.6	42,164	
不二製油グループ	—	5.9	17,195		FUJI	—	7.4	16,217		マクニカホールディングス	5	—	—	
ニチレイ	8.1	—	—		オーエスジー	4.6	—	—		アズワン	2.4	10	23,980	
わらべや日洋HD	3.5	—	—		レオン自動機	16.2	13.4	17,366		長瀬産業	—	5.9	16,484	
<b>繊維製品 (3.5%)</b>					日精エーエスピー	3.9	—	—		阪和興業	3.7	—	—	
グンゼ	5.7	—	—		オルガノ	6.9	6.5	45,305		<b>小売業 (7.9%)</b>				
富士紡ホールディングス	—	3.6	18,576		ダイフク	—	9	33,759		サンエー	—	9.4	29,704	
日本毛織	11.6	—	—		タダノ	24.6	24.6	28,290		アスクル	9.3	—	—	
帝国繊維	14	6.4	16,569		フクシマガリレイ	3.7	—	—		パルグループHLDGS	8.1	—	—	
ワコールホールディングス	—	5.8	30,276		竹内製作所	7.9	4.3	23,263		ビックカメラ	—	15.4	24,278	
<b>パルプ・紙 (—)</b>					ホシザキ	—	7.6	47,659		J.フロントリテイリング	—	12.2	22,936	
レンゴー	22.1	—	—		スター精密	—	8.4	17,035		物語コーポレーション	7.9	—	—	
<b>化学 (10.7%)</b>					<b>電気機器 (9.0%)</b>					良品計画	—	6.2	25,550	
テイカ	—	10.5	15,046		明電舎	11.8	11.9	54,085		ライフコーポレーション	5.2	—	—	
トクヤマ	12.4	—	—		KOKUSAI ELECTRIC	—	5.3	14,855		しまむら	—	2.2	18,447	
東亜合成	20.9	—	—		ダイヘン	1.5	4.2	29,064		ヤオコー	3	—	—	
四国化成ホールディング	17.4	15.3	29,391		IDEC	3.6	—	—		GENKY DRUGSTORES	—	9.7	28,294	
大阪有機化学	—	9	23,202		アルバック	2.1	—	—		王将フードサービス	3.1	—	—	
住友ベークライト	2.2	7.1	25,141		ホシデン	—	13.2	27,495		<b>不動産業 (6.3%)</b>				
日本精化	—	5.6	11,838		マクセル	16.2	—	—		スター・マイカ・HLDGS	—	32	28,864	
日油	—	13.3	28,289		古野電気	13.7	—	—		地主	—	11.6	24,186	
デクセリアルズ	9.3	20.7	42,414		堀場製作所	1.9	—	—		オープンハウスグループ	—	5.1	29,212	
エフビコ	—	9.3	26,505		シスメックス	—	4.9	13,690		東急不動産HD	28	34.1	35,549	
<b>医薬品 (—)</b>					オプテックスグループ	17.1	17.1	30,232		ジェイ・エス・ピー	7.7	—	—	
日本新薬	2.8	—	—		ローム	8.8	—	—		<b>サービス業 (—)</b>				
<b>石油・石炭製品 (—)</b>					<b>輸送用機器 (7.1%)</b>					日本M&Aセンターホルデ	22.4	—	—	
コスモエネルギーHLDGS	4.2	—	—		武蔵精密工業	19.1	—	—		UTグループ	15	—	—	
<b>ゴム製品 (1.5%)</b>					新明和工業	—	21.6	31,860		エン・ジャパン	4.6	—	—	
TOYO TIRE	8.7	10.6	28,752		太平洋工業	—	11.6	16,750		ジャパンマテリアル	4.7	—	—	
住友ゴム	7.2	—	—		アイシン	—	18.8	35,297		シグマクス・ホールディング	15.8	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (6.5%)</b>					豊田合成	—	6.4	17,916		ベルシステム24HLDGS	12.3	—	—	
太平洋セメント	8.3	—	—		愛三工業	—	14.6	31,287		グリーンズ	10.8	—	—	
アジアパイルHD	—	37.8	35,947		<b>精密機器 (1.0%)</b>									
MARUWA	1.9	1.5	47,655		朝日インテック	6.3	7.6	17,981						
ヨータイ	—	6.9	11,888		<b>その他製品 (6.9%)</b>									
ニチアス	—	5.7	26,168		フルヤ金属	1.9	7.4	20,742						
<b>鉄鋼 (3.7%)</b>					アシックス	8.8	18.9	63,428						
淀川製鋼所	5.2	—	—		美津濃	—	5.6	45,416						
中部鋼鈹	10.3	18	39,528		<b>電気・ガス業 (2.5%)</b>									
大同特殊鋼	—	23.2	29,742		大阪瓦斯	20.1	13.4	46,672						
愛知製鋼	7.1	—	—		<b>陸運業 (4.8%)</b>									
<b>非鉄金属 (1.5%)</b>					SBSホールディングス	13.2	—	—						
古河機金	10.4	—	—		鴻池運輸	—	8.8	24,516						

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## 地方創生マザーファンド

### ■投資信託財産の構成

2025年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	1,882,690 千円	97.0 %
コール・ローン等、その他	58,648	3.0
投資信託財産総額	1,941,339	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年3月24日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,941,339,059円</b>
コール・ローン等	52,935,419
株式(評価額)	1,882,690,440
未取配当金	5,713,200
<b>(B) 負債</b>	<b>108,100</b>
未払解約金	108,100
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>1,941,230,959</b>
元本	803,911,192
次期繰越損益金	1,137,319,767
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>803,911,192口</b>
<b>1万口当り基準価額 (C/D)</b>	<b>24,147円</b>

\* 期首における元本額は907,290,408円、当作成期間中における追加設定元本額は34,204,741円、同解約元本額は137,583,957円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
地方創生ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 377,763,657円  
北海道未来の夢創生ファンド 393,341,494円  
地方創生日本株ファンド 32,806,041円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,147円です。

### ■損益の状況

当期 自 2024年3月26日 至 2025年3月24日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>50,649,481円</b>
受取配当金	50,536,152
受取利息	112,282
その他収益金	1,047
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 62,962,942</b>
売買益	244,699,742
売買損	△ 307,662,684
<b>(C) 当期損益金 (A + B)</b>	<b>△ 12,313,461</b>
<b>(D) 前期繰越損益金</b>	<b>1,291,274,512</b>
<b>(E) 解約差損益金</b>	<b>△ 189,585,143</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>47,943,859</b>
<b>(G) 合計 (C + D + E + F)</b>	<b>1,137,319,767</b>
<b>次期繰越損益金 (G)</b>	<b>1,137,319,767</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。